

ところざわ 市議会だより

平成24年(2012年)8月10日/年4回発行
発行/所沢市議会 編集/広聴広報委員会
〒359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目1番地の1



第163号

所沢市議会による狭山茶新茶キャンペーンを実施しました



昨年の東日本大震災に起因する東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の拡散により、甚大な被害を受けた「狭山茶」への支援事業として、所沢市議会、飯能市議会、狭山市議会、入間市議会は合同で「ダイア4市市議会議員狭山茶新茶キャンペーン」を実施しました。

本市議会では、6月25日の夕方、所沢駅駅頭において煎茶パックとリーフレットのセット(2,000セット)を議員が駅利用者の方等に配布し、良質で安心・安全な狭山茶のPRを行いました。

おもな内容

	ページ
◆議会の新役員構成を決定、6月定例会の動き	2
◆第2回(6月)定例会 おもな議案の概要	3~5
◆議案に賛成・反対します、本会議において賛否が分かれた審議結果	6
◆議員定数に関する審議会を設置しました 議会報告会を開催しました	7
◆市政に対する一般質問	8~12
◆請願・陳情審議の結果、請願の採択に賛成・反対します ほか	13
◆議員の紹介 議会の構成/委員会	14~15
◆可決された意見書 ほか	16

平成24年 第2回定例会(6月15日~7月6日)

質問・答弁は要旨を掲載しています。なお、会議録は作成後、市立図書館、市政情報センター(市役所1階)ほかで閲覧できます。

本紙は古紙再生紙を使用しています。

●市議会ホームページアドレス <http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/> ➡「市議会」をクリック

平成24年 第2回(6月)定例会

議長就任のあいさつ

市民の皆さまにおかれましては、平素より所沢市議会に対しまして、深いご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

このたび、第二回定例会におきまして第57代議長に就任させていただきました。また同時に、埼玉県市議会議長会会長として就任させていただくことにもなりました。

もとより微力ではありますが、公正かつ公平な議会運営を円滑に進めて参りたいと思うところでございます。

さて、地方自治法の改正以来、所沢市議会におきましても大きな変化が起こり、「所沢市議会基本条例」が制定されました。この条例により、議会は二元代表制の色彩をより強く打ち出す傾向が現れて来ており、その重要性が高まって来るものと考えるところです。

議会の役割については、概ね地域住民の声を市政に反映させ、行政の監視機能を期待されるもの、と思われております。

しかしながら他にも、地方の時代と言われる今日、議会は自治体競争に勝ち抜く積極的な政策立案能力の必要性をも求められて来るものと考えられます。

所沢市議会は、これら新時代のニーズに応えられますよう精鋭努力し、市民の皆さまのより多くのご支持を賜れますよう、議論を重ねて参ります。

結びにあたり、市民の皆さまのご多幸をご祈念申し上げますとともに、ご指導ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。新任のご挨拶とさせていただきます。



第57代議長 **浜野 好明**
(所沢フォーラム“おおぞら”・4期)



第58代副議長 **桑島 健也**
(至誠クラブ・3期)

議会の新役員構成を 決定しました

平成24年第2回(6月)定例会は、6月15日から7月6日までの22日間の会期で開かれました。

本会議初日、議長選挙が行われ、投票の結果、浜野好明議員(所沢フォーラム“おおぞら”・4期)が当選し、第57代議長に就任しました。

続いて行われた副議長選挙では、桑島健也議員(至誠クラブ・3期)が当選し、第58代副議長に就任しました。



今回の定例会では、正副議長選挙のほか、常任委員会委員、議会運営委員会委員、広聴広報委員会委員の一部変更・選任等が行われました。(詳細は14・15ページ参照)。
また、監査委員2人の退職に伴い、後任委員の選任の同意を求める議案が市長から提出され、村上浩議員(公明党・3期)、中村太議員(至誠クラブ・3期)の選任に同意しました。
さらに、農業委員会委員2人の辞任に伴い、赤川洋二議員(民主ネットリベラルの会・3期)、中毅志議員(所沢フォーラム“おおぞら”・3期)を委員として推薦しました。

6月定例会の動き

6月15日

本会議

常任委員長報告
(特定事件)
委員会提出議案の上程
・提案理由の説明・質疑・討論・採決
提案理由の説明・議案説明(先議案件)
議案質疑・討論・採決
(先議案件)

6月19日

本会議

議案質疑

6月20日

委員会

四常任委員会並行審査

6月22・25・26・27・28日

本会議

市政に対する一般質問

6月29日

委員会

教育福祉常任委員会・市民環境常任委員会審査

7月5日

本会議

常任委員長報告・質疑

7月6日

本会議

緊急質問
討論・採決
追加議案の上程・質疑・採決
議員提出議案の上程・採決

一般会計補正予算など 議案19件を可決しました

お知らせ

定例会に提出された議案については、本会議での質疑の後、所管の常任委員会へ付託され実質的な審査が行われます。また、委員会では議案のほかに請願の審査も行われます。

委員会での審査の概要と結果は、後日委員長が本会議で報告し、報告に対する質疑がなされ、討論の後に採決されます。

なお一部の議案は、議決により委員会に付託することなく本会議で全体審議となることもあります。

市議会だよりの「おもな議案の概要」記事については、本号から掲載方法を変更し、常任委員会ごとにまとめて掲載することとしました。(各委員会の名称・所管・所属議員の氏名は14・15ページ参照)

6月定例会では、開会初日、教育福祉常任委員会から、狭山ヶ丘中学校へのエアコン設置問題に係る「教育環境の改善を求める決議について」の議案が提出され、記名投票の結果、可決しました。(詳細は5ページ参照)

その後、市長から、専決処分の承認2件(予算関係1件・条例関係1件)、予算関係5件、条例関係4件、財産取得3件など、計19件の議案が提出されました。

また、議員からは、意見書3件、決議1件の議案が提出されました。

最終日の冒頭、緊急質問の動議があり、「株式会社ワルツ所沢に関する件」について、2人の議員が緊急質問を行いました。

なお、提出された議案は、すべて可決しました。

おもな議案の概要

市長提出議案

教育福祉常任委員会 付託議案

◎平成24年度一般会計補正予算(第3号)

■障害児通所支援事業 786万4千円

障害児が施設に通い、日常生活における基本的な動作の指導を受ける場合、障害児通所支援として、そのサービスに要した費用のうち公費負担分を事業者に支給します。松原学園は、定員数増加に伴い、10人の通所が見込まれることから、不足分について増額するものです。

■松原学園運営事業 426万7千円

松原学園は、知的障害や発達障害を有する3歳から就学前までの児童を対象とした児童発達支援センターとして、保育・療育事業を実施しています。入園希望者の増加に対応するため、臨時職員を雇用し新たな受け入れを行うものです。

◎所沢市立松原学園条例の一部改正

松原学園への入園希望者の増加に対応するため、定員を30人から40人に変更します。

問 年度途中のこの時期に、急に定員増を行うのはなぜか。また、定員の上限は何人と考えているのか。

答 平成24年度当初に新たに7人の入園希望があり、早急に対応することとした。定員の上限は、指導室・遊戯室の面積基準では58人となるが、40人程度が適当と考えている。



▲松原学園 (中富)

市民環境常任委員会 付託議案

◎平成24年度一般会計補正予算(第3号)

■コミュニティ助成事業 250万円

本事業は、財団法人自治総合センターの宝くじ受託事業収入を財源とした助成制度を活用して行うもので、宝くじの社会貢献広報事業として、集会施設やコミュニティ活動用品の整備等、地域コミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することが助成対象となつていきます。平成24年度は小手指区長会が交付決定を受けており、屋外用テントや折りたたみテーブル・椅子等の購入費を助成するものです。

労働行政関連事務補助事業

109万2千円

厳しい雇用情勢が続く中、特に若年層や再就職を希望する女性への就職支援が求められているため、埼玉県緊急雇用創出基金市町村補助事業を活用して臨時職員を雇用し、ハローワークや埼玉県と連携した就職支援事業等の事務補助を行うものです。なお雇用人数は1人で、雇用期間は平成24年10月から平成25年3月までです。おもな業務内容はブランチャレレンジ支援事業の補助や、就労

平成24年度国民健康保険特別会計

補正予算(第1号)

収納率向上対策事業(臨時職員採用)

338万1千円

国民健康保険税未納者に対する滞納処分や督促、催告書の発送事務の補助を行うため、埼玉県緊急雇用創出基金市町村補助事業を活用して臨時職員を雇用し、更なる収納率向上を図るものです。なお雇用人数は2人で、雇用期間は平成24年7月から平成25年3月までです。おもな業務内容は、職員が差し押さえ等の滞納処分をするための財産調査の補助、市外滞納者に対する実態調査の補助、督促状等の発送事務の補助等です。

問

滞納額や差し押さえ件数は増加傾向とのことだが、国保税以外の他の市税と重複して滞納している場合、庁内の連携はどうなっているのか。

答

他の税目と重複して滞納がある場合、納付相談前に収税課職員同席の

もとで面接を行っている。滞納者情報は収税課と共有しており、処分についても合同で行うようにしている。

建設水道常任委員会 付託議案

所沢市と清瀬市との下水処理の事務受託に関する協議

空堀川および柳瀬川を挟み、本市側に飛び地状態となっている、清瀬市中里二丁目1460番先および中里四丁目1265番先の下水の処理において、清瀬市が当該区域に下水管を布設して下水を処理することは、地形的・物理的に困難です。該当区域に接する本市市道には、既に本市の下水管が布設されていることから、清瀬市より本市の公共下水道に接続したい旨の依頼があったため、本市の公共下水道を清瀬市が区域外使用することに伴う下水処理の事務の受託について、両市協議を行い、下水処理の事務委託に関する規約を定めるものです。

問

清瀬市以外に下水道の処理に関して同様の事例はあるのか。

答

昭和47年11月から狭山市と、昭和62年4月から東村山市と、規約による下水処理を行っている。

市道路線の認定

道路法第8条の規定に基づき、西狭山ヶ丘二丁目目に所在する、市道4-1356号線を新たに認定するものです。



総務常任委員会 付託議案

平成24年度一般会計補正予算(第3号)

消防団詰所テレビ等設備整備事業

127万9千円

災害時に備え地域住民の安心を確保するためには、テレビからの情報は非常に有用です。また、テレビを活用して、消防活動や訓練等の映像による研究を行い、地域防災のリーダーとして消防団活動を円滑に行うため、市内消防団詰所に液晶テレビを設置するものです。

問

今回設置されるテレビの、大きさや価格はどのようなものか。

答

画面サイズは32インチで、価格は1台4万5,000円程度となる。

所沢市自治基本条例の一部を改正する条例制定

住民基本台帳法の一部改正が本年7月9日から施行され、外国人住民が住民基本台帳に記録されます。このため、本条例で規定する住民投票の実施を請求できる要件のうち、住民における要件を従前と同様とする改正を行うものです。

問

今回の法改正により、本市の住民基本台帳に記録される外国人は何人か。

答

本年3月末の時点で、4、144人である。

水槽付消防ポンプ自動車の取得

北分署配備の水槽付消防ポンプ自動車は、平成9年2月の新規登録から15年を経過し更新基準を満了するとともに、自動車排出ガス規制により平成25年2月3

日をもって使用することができなくなるため、その更新車両として水槽付消防ポンプ自動車を購入するものです。

取得金額 4,095万円

取得の相手方

株式会社モリタ 東京営業部

消防通信指令機器の取得

平成25年4月1日、埼玉西部消防組合への移行に伴い、構成市各消防本部で受け付けている通信業務を一本化し、指令センター(本市)で一元管理していくこととなります。については、通信業務を円滑に行うため、指令センターおよび広域管内5署14分署の署所端末装置、車両端末装置、消防情報支援端末装置、電話回線放送設備などの消防通信指令機器一式を更新し、通信体制を整備するものです。

取得金額 8億5,050万円

取得の相手方

沖電気工業株式会社

統合営業本部 官公営業本部

委員会付託を行わず

全体審議とした議案

(先議案件3議案 追加議案3議案)

平成24年度一般会計補正予算(第2号)

北野公園市民プールの使用料改定に伴う増額分を補正するものです。

所沢市都市公園条例の一部を改正する条例制定

北野公園市民プールの使用料について、施設改修に伴い料金体系を改定します。

改定内容は一般・学生は現行の300円を450円に、高校生は200円を300円に、小中学生は100円を150円とするものです。なお、小中学生については入場回数券(4回分500円)を新たに設けます。

問

子どもは値上げには敏感なのではないか、むしろ、据え置きか値下げして、より多くの方に利用してもらおうといった議論はなかったのか。また、プールの利用率向上策について、具体的に何か検討しているのか。

答

施設もリニューアルし運営費もかかるので、受益者負担という原則での議論はあった。500円で4枚の回数券導入は検討の結果である。利用率の向上策については、平日の3日間、プールサイドとプール内に計8つのアトラクションを用意し、幼児から小学校高学年までが楽しめるようにする計画がある。

◎所沢市火災予防条例の一部を改正する条例制定

危険物の規制に関する政令の一部改正により、危険物に炭酸ナトリウム過酸化水素付加物が追加されることに伴い、経過措置を講じるものです。

◎平成24年度一般会計補正予算(第4号)

■不活化ポリオワクチン予防接種事業

1億4,220万1千円
ポリオワクチンについては、これまで生ポリオワクチンの定期接種により行ってきました。本年4月、不活化ポリオワクチンが薬事承認されたことを受け、本

年9月1日から不活化ポリオワクチンの定期接種に必要となる経費を補正するものです。

問 現状の集団接種と、今後の個別接種の相違点はどこにあるか。

答 集団接種は保健センターで行って

きたが、個別接種については、79か所の病院等から、保護者の方が選んだ病院に、行きたい時間に行けるとい特徴がある。

◎救助工作車の取得

中央消防署配備の救助工作車は、平成9年3月の新規登録から15年を経過し更新基準を満了するとともに、自動車排出ガス規制により平成25年3月12日をもって使用することができなくなるため、本年度、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用して車両を更新することとしていました。本年5月31日付で同補助金の交付決定がなされたので、救助工作車を購入するものです。

取得金額 1億4,595万円
取得の相手方 株式会社モリタ 東京営業部

◎固定資産評価員の選任に同意

・葛野芳明氏(入間市宮寺/新任)



委員会提出議案

教育福祉常任委員会は、第1回(3月)定例会中および閉会中に、特定事件「学校教育について」のうち、狭山ヶ丘中学校に関する防音校舎改築事業についての審査を計4回行い、今定例会に「教育環境の改善を求める決議」についての議案を提出しました。本議案については、記名投票の結果、賛成多数により可決しました。

教育環境の改善を求める決議

所沢市議会は、平成22年第3回定例会において、委員会提出議案第1号「小・中学校の猛暑対策を早急に実施することを求める決議」を全会一致で可決し、市は扇風機を設置しているところである。しかしながら、平成24年1月には狭山ヶ丘中学校、同校のPTAなどの方々からエアコン設置などの要望書が市長に提出され、同年3月に行われた狭山ヶ丘中学校の防音校舎改修事業に関する説明会では冷房設置を求める多くの意見があった。

市の宝である子どもたちが、授業に集中できるための教育環境の整備・充実が緊急の課題である。よって、平成18年2月策定の防音校舎の整備方針に基づく教育環境の改善に向けて再考を求めるものである。

以上、決議する。

議員提出議案

議員からは「基地対策予算の増額等を求める意見書」、「防衛医科大学校の看護師養成課程の新設に関する意見書」、「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書、「越阪部征衛議員に反省を求める決議」についての議案が提出され、意見書3件については全会一致で可決、決議については賛成多数で可決しました。(意見書の要旨は最終ページに掲載しています)

越阪部征衛議員に反省を求める決議

当市議会は平成21年所沢市議会基本条例を制定し、同条例第4条第3項には「議会活動を最優先するよう努めること」と明記したところである。

所沢市議会会議規則第82条では「委員は出席その他事故のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに委員長に届け出なければならない。」と定めており、また同規則第140条では「議員は、議会の品位を重んじなければならない。」と定められている。

越阪部征衛議員は同規則第155条で定められている協議の場である広聴広報委員会に三度無断欠席したことは上記の条例および規則に抵触し誠に遺憾である。

よって今後二度とこのようなことが起きないように越阪部征衛議員に強く反省を求めるものである。

以上、決議する。

所沢市議会議員定数のあり方に関する審議会を設置しました

所沢市議会では、議員定数のあり方について検討を進めており、議員定数の算出根拠を明確にするため、より客観的な審議を行っていただくための審議会を設置し、5月14日に第1回目の審議会を開催しました。審議会冒頭、議長より5人の委員に委嘱状が交付され、その後、会長・会長職務代理者の選出を行いました。

続いて議長より審議会への諮問が行われました。

所沢市議会議員定数のあり方に関する審議会委員名簿

役職	委員の区分	氏名	選出母体等
会長	有識者	廣瀬 克哉	法政大学法学部教授
会長職務代理者	知識者	新井喜代子	所沢市体育協会副会長
委員	有識者	江藤 俊昭	山梨学院大学法学部教授
委員	知識者	渡辺 良雄	所沢地区労働組合協議会元議長
委員	自薦市民	本橋 辰哉	市民

(敬称略)

- 諮問事項 所沢市議会の議員定数を検討するうえで、その前提となる議員定数の根拠等について。
- 諮問要旨 所沢市議会として相応しい議員定数のあり方を決定するにあたり、その前提となる議員定数の算出根拠等について諮問するものである。

審議会は、この「諮問」を受け、7月(開催済)と10月に審議会を開催し、議長に「答申」を行います。



第1回目の審議会では、所沢市議会での今までの議員定数に関する動きや考え方が説明され、次回の審議会で、より具体的な協議をするための資料要求や、議員全員を対象としてアンケートを実施すること、常任委員会と広聴広報委員会の各正副委員長にヒアリングを実施することなどを決定しました。

◎審議会の会議録(要旨)は、市議会ホームページに掲載しています。

「議会報告会」を開催しました

5月18日に新所沢まちづくりセンターで、同26日に三ヶ島まちづくりセンターで議会報告会を開催し、3月定例会の審議内容を報告しました。2日間で100人の方にお集まりいただきました。

おもな質疑

問 地域ネットワーク整備事業に掲げられている「地域のことは、地域で決める」という地域コミュニティについて、どのようなイメージを持っているのか。

答 まちづくりセンター構想により、昨年公民館と出張所を統合し、「地域のこと」は地域で決める「まちづくりセンター」として再始動した。

問 政策討論会はいい内容だったと思う。今後どのように運営していくのか。

答 運営方法、結果の対処方法については、議論・工夫の余地がある。討論する話題も、皆様から提供していただきたい。

問 私は耳が聞こえないので防災無線は聞こえないし、災害時や避難時に不安がある。情報がないために命の危険にさらされる可能性がある。今後について議会としてどう考えているのか。

答 総務常任委員会で地域防災計画の見直しに関する提言をまとめた。その中で障害者の声も聞き、計画改訂するよう求めている。問題点も明らかになったので、もう少し見守っていただきたい。

問 買い物難民にとって、地元の商店街の存在は大きい。この視点からの空き店舗対策を行っていただきたい。

答 重要な課題としてしっかり意見を受け止め、議会からも市長部局に要望していきたい。

問 今後の狭山ヶ丘中学校のエアコン設置問題における議会としての対応は、どのように行っていくのか。

答 教育福祉常任委員会は、「教育環境の改善を求める決議」を6月議会に提案する予定である。また、地元市民から請願が提出されると聞いているので、委員会で審査を行うことになる。

問 予算審議のための特別委員会を持つというのではないか。

答 予算委員会は議会運営委員会の議題で上がっていたが、全会一致となっていない。広聴広報委員会で広聴のしくみを練り上げたので、今後、さまざまな意見の整理を行っていききたい。

問 集中豪雨が多く、下水管の排水能力を超える場合も多い。基準を変えるべきではないか。

答 議会としてもさまざまな点を調査し、今後提案を行っていききたい。
※次回の議会報告会は11月に開催します。



一般質問

6月定例会では、27人が一般質問を行いました。質問は各議員の多くの質問項目中、1項目だけを掲載しています。
なお、すべての質問項目は市議会ホームページでご覧になれます。

環境

地域猫活動に対する市の支援は

質問者 公明党 亀山 恭子

議員 飼い主のいない不幸な猫を増やさずに、人と共存できる方法の一つに地域猫活動がある。この活動は、地域住民、ボランティア、市が一体となって取り組んでおり、特にボランティアの方々にはご尽力をいただいているが、市はどのような支援をしているのか。

環境クリーン部長 ボランティアの方々からのご依頼により、地域での話し合いへの参加や地域猫活動を行うにあたっての活動場所確保の協力、配布資料の印刷など、事務作業を支援している。また、市としても、地域猫活動普及のため、平成22年4月に「所沢市飼い主のいる猫の適正飼養と飼い主のいない猫対策ガイドライン」の概要を記載したチラシを作成し、担当課の窓口で市民へ配布している

ほか、飼い主のいない猫対策セミナーを開催し、地域猫活動についての講義や事例などを紹介するとともに、個別相談会を行っている。

行政による「防犯の眼」の導入は

質問者 所沢フォーラム、おおぞら、近藤 哲男

議員 近年、高齢者の一人住まいが多くなるにつれ、市内においても空き巣等らが多発している。ある町会では、「防犯の眼」グッズをつくり、犯罪防止に役立っている。市としても導入を検討してみているかどうか。

危機管理担当理事 市内には、自治会・町内会をはじめとする212の自主防犯団体があり、地域の安全のために防犯パトロールや広報活動などに取り組んでいただいている。市は、防犯指導者養成講座や防犯パトロール用品の貸し出し等の支援を行っているほか、防犯の眼についても所沢警察署においてポスターを作成し、必要箇所配布している。ご提案については予算的な課題もあることから、所沢市防犯協議会等において、検討していただけるよう調整したいと考えている。

ごみゼロ実現に向けて リサイクル率の向上を

質問者 民主ネットリベラルの会 末吉美帆子

議員 本市のリサイクル率は何%か。また、生ごみのバイオガス化、廃プラスチックの油化、紙おむつのリサイクルを研究課題としていく考えはあるか。

環境クリーン部長 本市のリサイクル率は、平成23年度において24.6%である。リサイクル方法については、さらなるリサイクル率の向上を図っていくために、今後調査研究を進めていきたいと考えている。

古紙回収のさらなる向上に向けて 拡大実施への課題は

質問者 公明党 吉村 健一

議員 資源物について資源回収業者に一任することにより、大幅なコスト削減を図っている他自治体の事例があるが、本市における古紙回収の現状はどのようなものか。また、回収拡大への課題は何か。

環境クリーン部長 本市では、自治会・町内会、古紙回収業者、市の三者で覚書を交わし、行政回収の新聞、雑誌、雑がみ、段ボールの収集日に合わせて古紙回収業者が収集を行う、集団資源回収を実施している。課題として、古紙回収業者ではなく、自治会内の団体が集団資源回収を実施している自治会では、その団体が得ていた報償金が減少することから、新たな集団資源回収に踏み切れないことが一例に挙げられる。

防犯カメラの設置で犯罪抑制を

質問者 至誠クラブ 杉田 忠彦

議員 防犯カメラの映像によって、特別手配犯が逮捕されたことは記憶に新しい。防犯カメラの設置により、犯罪の抑制効果が見込めると考えるが、本庁舎には何台の防犯カメラが設置されているのか。また、未設置の公共施設等に設置できないか。

財務部長 本庁舎においては、警備カメラという位置づけで、8階食堂前のロビーに2台、8階廊下に2台、地下駐車場スロープのシャッターに1台、合計で5台を設置している。さらに、24時間体制で巡回警備を実施していることから、現時点で防犯カメラを設置することは考えていない。本庁舎以外の公共施設については、設置の必要性を勘案し、おのおの施設で判断するものと考えている。



▲警備カメラ

災害情報の伝達に

低コストで効果的な方法を

質問者 所沢フォーラム、おおぞら、安田 義広

議員 防災無線を全域に配備することはコスト面から見ても非効率である。それよりも自主防災組織や自治会等でスピーカー等の備品を購入し、地域ごとに情報を伝える方が低コストで効果的である。備品を購入するための補助制度を整備できないのか。

危機管理担当理事 スピーカー等を支給して、自治会や町内会自らが周辺へ防災放送を行うといった体制については、もう少し研究する必要があると考えている。以前に防災ラジオ関係の補助制度を検討したことがあったが、これについても現状、実現は厳しい状況である。



まちづくりセンターの役割とは

質問者 育 越阪部征衛

議員 市内11行政区にあるまちづくりセンターは、地域住民にまだまだ十分に理解されていないと見受けられる。まちづくりの方向づけやビジョンを明確に示さなければならぬのではないかと。

市民部長 まちづくりセンターとは、地域において人々が互いに支え合い、地域

のつながりを形成しながら課題の解決に取り組み、豊かな活力ある地域社会の実現に寄与するために、また、市民の自主的なまちづくり活動を支援するための拠点施設として整備したものであり、地域住民とともに協力し合いながら地域づくりを行っていくことがその目的であり、役割であると考えている。



▲所沢まちづくりセンター (元町)

雨水対策に土のうを用いた 取り組みを

質問者 公明党 福原 浩昭

議員 近年、ゲリラ豪雨や台風による影響が続出している。これらの浸水対策として、低予算で短期間に対応できる土のうを使用した取り組みが効果的だと考えている。比較的軽い土のうを一定箇所に積み重ね、地域住民がいつでも利用できる、いわゆる、土のうステーションの設置について見解を伺いたい。

建設部長 本市では台風やゲリラ豪雨等の災害時に、市民からの通報や要望を受

け、消防署、下水道部、建設部および市内建設業者により、土のうの設置を迅速に行っている。加えて、床下浸水が多発する場所については、土のうの事前配布も実施している。土のうステーションを設置し、各自で自宅へ持ち運ぶことは、市民に負担をかけることから、今後も現状の対応を進めていく考えである。

市内におけるゾーン30の 導入状況は

質問者 民主ネットリベラルの会 島田 一隆

議員 ゾーン30は、域内の最高時速を30kmに規制することにより、自動車の慎重な運転を促すねらいがあるが、本市における対象エリアと今後の導入時期を伺いたい。

※ゾーン30：歩行者等の通行が最優先され、通過交通が可能なかぎり抑制されるという基本的なコンセプトのもと、地域住民の同意が得られる地区を対象に、最高時速30kmの区域規制を実施するもの

建設部長 所沢警察署によると、北有楽町、喜多町、宮本町、緑町、榎町、弥生町、美原町、けやき台、くすのき台、中富南、小手指町、上新井地内のエリアが設定されており、平成28年度までに順次実施していく予定で、今年度は弥生町の導入を目指しているとのことである。

木製ガードレールの設置で 良好な景観形成を

質問者 至誠クラブ 荻野 泰男

議員 「所沢市ひと・まち・みどりの景

観計画」における農地・丘陵地景観ゾーンの方針の中には、建築物や工作物と地域のみどりの連続性や調和に配慮した景観の形成を進めるとの記載がある。木製ガードレールを設置することは、この景観計画の趣旨に合致すると考えるが、いかがか。

街づくり計画部長 木製ガードレールについては、他市の事例を見るかぎり、目に優しく、手にぬくもりを感じられ、大変素晴らしい取り組みであることから、強度などの性能が十分確保されるのであれば、良好な景観形成の上で望ましいものだと考えている。

地域エリアに限定した デマンド交通システムの導入を

質問者 所沢フォーラム、おおぞら、中 毅志

議員 交通不便地域を解消することなどを目的として、本市ではところざわバスの運行が実施されているが、これ以上の便数や路線の増加、コースの変更要望に応えるのは、財政状況を鑑みても限界がある。そこで、市内全域ではなく、地域エリアに限定したデマンド交通システムの導入は検討できないか。

市民部長 デマンド交通システムは、1回の運行で複数人が乗り合い、安い料金で利用できるという路線バスの特徴と、好きなときに希望する場所まで利用できるというタクシースイッチの特徴を持った新しい公共交通サービスであり、一定のエリアに導入し、さまざまな観点から検討することは大変有効な方法だと考えている。



東日本大震災における

義援金の行き先は

質問者 至誠クラブ 浅野美恵子

議員 市民からは、被災者に義援金が渡っているのかを心配する声が上がっている。義援金の取り扱いと、その周知方法はどのようになっているのか。

保健福祉部長 市民からお預かりした義

援金は、日本赤十字社埼玉県支部へ随時送金しており、義援金配分割合決定委員会において被災都道府県への配分が決定されている。さらに、各都道府県内の義援金配分委員会の決定に基づき、管下の配分対象被災市町村へ送金されている。周知方法については、ホームページや広報紙においてご案内しているほか、先日、市役所1階市民ホールにおいて、日本赤十字社の活動パネル展示会を開催したところである。

農家の固定資産税は

農地に準じた課税に

質問者 日本共産党 矢作いづみ

議員 農家の方から固定資産税の負担が大きいの話を伺っている。農家が畜舎やハウス栽培などを行っている場合、土地の地目が雑種地という扱いになっているが、農地と同じ扱いにできないのか。

財務部長 固定資産税の課税における地目として、雑種地とは一般的に有料駐車場や資材置場などが該当し、市街化調整区域であれば、宅地評価の30または50%として評価額を求めている。質問の農業

用施設用地の雑種地は、畑の評価額に造成費相当額を加算して評価額を求めため、先の雑種地と比較して、税負担の軽減は考慮されている。

「お役にたち隊」が

「超親切的な市役所」の象徴なのか

質問者 日本共産党 荒川 広

議員 本来、市職員は常に市民の立場に立つて自然体で向き合えばよいはずだが、残念ながら決められた業務を淡々と執行していく部隊の一員と化しているのが現状である。そこで、職員提案として、「お役にたち隊」が提案された背景は理解でき、市職員が1階ロビーにおいて来庁者に愛想を振りまいてあいさつすることが、市長の掲げる「超親切的な市役所」の形なのか。

藤本市長 「お役にたち隊」は、多くの

職員提案の中から、効果や分かりやすさの観点で採用し、実施しているものである。愛想を振りまくということではなく、こちらから元氣よく積極的にあいさつするとともに、戸惑っておられる来庁者に可能なかぎりのおもてなしを行うよう各職員に伝えている。また、この取り組みをとおして職員の接遇意識の向上につなげていきたいと考えている。



▲お役にたち隊

小手指市民ギャラリー

申し込み方法の拡充は可能か

質問者 所沢フォーラム、おおぞら 岡田 静佳

議員 申し込みの受付を市役所ではなく、小手指市民ギャラリーで実施できないか。管財課職員が出張するか、業者に抽選業務を委託すれば、市民の利便性が向上し、抽選現場でそのまま会場を見ることができ、いかがか。

財務部長 市民ギャラリーは小手指のほ

かに、市庁舎内1階に市民ギャラリー、くすのき台に第2市民ギャラリーの3か所合計4施設がある。毎月の受付日には多数の申し込みがあり、公平性の観点から抽選を実施している。小手指市民ギャラリーにおいてもほかの市民ギャラリーと同様に、同日の同会場で抽選すること考えていることから、申し込みの受付を小手指市民ギャラリーで実施することは難しいと考えている。

「固定資産税・都市計画税のお知らせ」

早急な見直しを

質問者 所沢フォーラム、おおぞら 大館 隆行

議員 ここ数年間、固定資産税の納税通知書に同封されている「固定資産税・都市計画税のお知らせ」の内容は、ほぼ変わっておらず、市民からは複雑で分かりづらいという意見をいただいている。市長が掲げている「超親切的な市役所」の観点からも、早急に見直しをするべきではないか。

財務部長 「固定資産税・都市計画税の

お知らせ」については、制度改正をはじめ、問い合わせが多い事例など、毎年少しずつ見直しを行いながら工夫してきたところである。改めてご指摘をいただいた点については、他市の事例などを調査研究し、納税者に十分納得していただけるよう、見直しを検討していきたい。

市長が目指す

意思決定プロセスとは

質問者 民主ネットリベラルの会 赤川 洋二

議員 政策における意思決定過程において、執行部や市民の意見をどのように参考にしてきたのか。また、市長が目指す意思決定のプロセスについて伺いたい。

藤本市長 市民からのご意見については、

審議会、市長への手紙、パブリックコメントにより把握し、市政にとって有益なものについては適宜考慮している。職員の意見については、さまざまな会議における協議の中で提案や説明を受け、内容、

方策、課題を把握し、意思決定に反映させている。意思決定のタイミングという点では、スピード感を持って機を見て敏に動くことにより、好機を逸しないことが重要だと考えている。

フェイスブックやツイッターによる 情報発信を

質問者 みんなの党 所沢 松崎 智也

議員 フェイスブックやツイッターは、ホームページと異なり、コミュニケーションツールとして即時性・双方向性が高く、常に新しい情報が発信されている。このツールを用いて、市政への関心が薄い若年層をターゲットに絞り、ホームページ等の情報を補完する方法も一つの手段だと思いが、見解を伺いたい。

総合政策部長

ほっとメールと連携したツイッターについては、本年7月から試験的に実施しており、今後も様子を見ながらさらに充実していきたいと考えているので、若年層にご利用いただければと期待している。フェイスブックの利用についても、検証していきたい。



子どもの読書環境整備のために 司書の充実を

質問者 日本共産党 小林 澄子

議員 「所沢市子どもの読書活動推進計画」において、学校図書館の役割は大変大きい。平成22年の6月議会に請願も提出されているが、小学校全校に司書を配置する計画が必要ではないか。

学校教育部長

「所沢市子どもの読書活動推進計画」において、本を読まない子どもゼロを目指すこと、子どもの読書量を増やすこと、学校図書館を利用する子どもを増やすこと、市立図書館の蔵書を増やすことを目標に挙げ、必要に応じて計画の見直しを行っている。平成23年度に小学校の大規模校2校に司書補助員を導入し、平成25年度までの3年間で検証を行い、今後の方向性を見定めていきたいと考えている。

所沢市独自の選考で 教職員を採用できないか

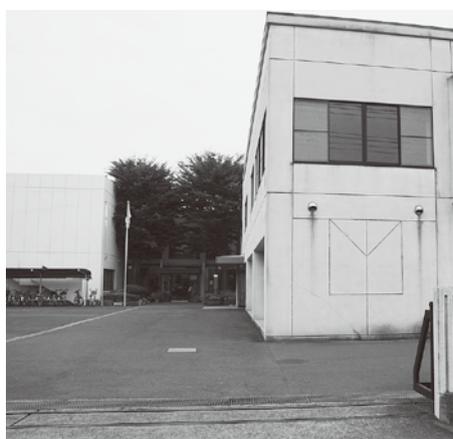
質問者 至誠クラブ 秋田 孝

議員 本市では、教育に関する専門的、技術的事項の研究、または教育関係職員の研修を行う施設として、所沢市教育センターを設置している。その中で、本市は全国的に見ても恵まれた教育環境を備

えた都市であるといえるが、その一方で教職員が、退職するまで市内小中学校に留まることは、制度上難しい。その高い教師力を本市のために発揮していただきたいが、本市独自で採用選考を行うとした場合に、どのような課題があるのか。

学校教育部長

教職員の人事については、県や市の教育委員会における教職員人事異動方針ならびに人事異動方針細部事項に基づいて行われている。仮に本市独自で教職員の採用選考を行うとした場合には、採用、任免、給与の決定等、相当量の事務的負担が生じることが考えられる。また、近年の大量採用の状況を見ても、受験生の数と質の確保が大きな課題になる。



▲教育センター（けやき台）

子どもの登下校の見守り 協力者に活動していただく方法は

質問者 所沢フォーラム、おおぞら 松本 明信

議員 午前8時と午後3時に登下校の見守りをする83運動という活動が全国的に定着している。この活動は、PTA、学

校後援会、自治会など多くの団体や自主参加者によって支えられているが、形式的な面もある。システム化し、日常的な安全対策を確立するべきではないか。

学校教育部長

本市では、市長を本部長とする「安全・安心な学校と地域づくり推進事業」が8年目となり、15ある各支部では、地域の実情に応じて、地域住民、関係団体の協力を得て、通学路安全点検や通学区安全パトロールなど、交通安全や防犯対策について万全を期しているところである。今後も子どもたちの交通安全がさらに充実するよう努めていきたい。

食物アレルギーの学習会 定例化と対象者の拡大を

質問者 日本共産党 城下 師子

議員 本年2月に、保護者も交えた食物アレルギーに関する学習会が、本市教育委員会が始まって以来、初めて開催されたことを大変評価している。当日参加した保護者をはじめ、未就学児や民間の幼稚園、保育園の子どもを持つ保護者からも、参加したい、定期的に開催してほしいという要望が出ている。この要望に対する見解を伺いたい。

学校教育部長

今後は、本年12月に開催を予定している。開催の定例化となると難しい面もあるが、多くの方々々に食物アレルギーの知識を深めていただくため、機会をとらえながら、また、対象者の拡大も図る方向で企画等の検討を重ねて開催していきたいと考えている。

校舎・園舎の木質化

実現へのビジョンは

質問者 民主ネットリベラルの会 石本 亮三

議員 学校校舎や保育園舎の木質化は、シックハウス症候群やアレルギー対策に大変有効であり、経費が安価で済むことから導入には大賛成である。木質化に対する市長の考えと、実現に向けた見解を伺いたい。

藤本市長 県内で木質化を実施した学校を見学したところ、埼玉県産の木材を使用することで地域経済の活性化や森林・里山保全につながることも、また、学校では湿度が良好に保たれ、木のぬくもりを感じることで快適な室内環境を確保できると伺っている。その思いから学校校舎および保育園舎の木質化実現に向けて、現在は、教育委員会において資料や情報の収集、木質化の範囲などの検討を行い、事業計画書を作成する予定である。

必須科目となった武道

国の指導計画は

質問者 日本共産党 平井 明美

議員 武道が教育の必須科目になったことで、事故の危険性が懸念される。例えば、柔道では毎年のように子どもたちが生命の危機にさらされる事故が発生している。このような事実があるにも関わらず、これまで国は体育活動中の事故に関する報告書を廃止としていた。このほど、ようやく文部科学省では、学校と教育委員会において指導計画の再検討をさせ、

情報収集や検証体制の改善をすることになったが、具体的な内容を伺いたい。

学校教育部長

文部科学省からは、中学校学習指導要領全面实施に向け、平成24年3月9日付けで、「武道必修化に伴う柔道の安全管理の徹底について」という通知の中で、調査および安全管理の徹底についての依頼があった。内容については、第一に指導者の確保、第二に安全に留意した指導計画、第三に施設・設備・用具の安全確保、第四に事故が発生した場合の応急措置や緊急連絡体制の整備についての、4点である。



福祉

救急医療情報キットの配布対象に 単身障害者も加えるべきでは

質問者 公明党 植竹 成年

議員 急速な高齢化の進行に伴い、安心・安全な生活を確保するために、単身高齢者や高齢者世帯へ救急医療情報キットを配布することは重要な取り組みである。さらに、単身障害者も配布対象に加えるべきだと考えるが、見解を伺いたい。

※救急医療情報キット：かかりつけ医や持病などの医療情報、薬剤情報提供書、診察券、健康保険証等を専用の容器に入れ自宅に保管することで、万一の救急時に備えるもの。

保健福祉部長 救急医療情報キットにつ

いては、すでに他市町村の活用事例もあることから緊急時の迅速な救急活動に有効な手段であり、市民の安心と安全の確保に資するものであると認識している。今後は、単身障害者等への配布対象拡大についても、ご提案の趣旨を踏まえ、実施に向けて検討していく考えである。



▲医療キット

聴覚障害者のために

防災スクーアの配布を

質問者 共生 脇 晴代

議員 聴覚障害者は音声による情報収集が困難なために、災害緊急時に必要な情報が入手できないことがあり、周囲も障害者であるかどうか判断することが困難である。そこで、災害緊急時に障害者であること、手話通訳ができることなどの目印として、防災スクーアの作成と配布の要望が、所沢市聴覚障害者協会から提出されているが、この要望の検討は進んでいるのか。

保健福祉部長 緊急災害時等に、聴覚障害者が外部からの音声による情報を得られないことを周囲に示すために、スクーアの着用は一つの方法として活用できると認識している。すでに、所沢市聴覚障害者協会との懇親会を開催した際に、要望をいただいていることから、先進自治体の取り組みについて調査を行うとともに、関係機関や関係課と協議をしているところである。

障害者用のグループホームに

一戸建て住宅の活用を

質問者 みんなの党 所沢 谷口 雅典

議員 一戸建て住宅を活用して障害者用のグループホームやケアホームの運用を行うには、建築基準法や消防法といった法律に関連して、多くの手続きや改修工事が必要になる。そこで、例えば、内規でコストや手間がかからない工夫をしている福島県と同様の解釈への変更を提言するが、いかがか。

街づくり計画部長

グループホームやケアホームは、一般的に寄宿舍、共同住宅として取り扱っており、埼玉県をはじめ、その他の道府県における多くの特定行政庁においても、防火避難対策等の観点から、本市と同様の解釈をしている。法の解釈や運用が特定行政庁により異なることは運営上好ましくなく、また、利用者の安心・安全を第一に考えると、現時点で本市が独自の判断で「住宅」として取り扱うことは難しい。

請願・陳情審議の結果 (6月定例会)

件名	提出者	結果
○請願第1号(教育福祉常任委員会へ付託) 所沢市立狭山ヶ丘中学校の復温工事(暖房設備工事)・除湿工事(冷房設備の追加工事)が定められた整備方針に基づき、平成25年度から復温・除湿工事を実施することを願う件	杉本孝一郎さん(東狭山ヶ丘) ほか16,005人	採択
○請願第2号(市民環境常任委員会へ付託) 東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関して、所沢市の積極的な対応を求める請願	森田準之助さん(東所沢)	趣旨採択 (全会一致)
○請願第3号(総務常任委員会へ付託) 所沢市放射線対策の一元化を求める請願	塚崎 公美さん(上山口)ほか 64人	取り下げ
○請願第4号(教育福祉常任委員会へ付託) 給食食材の継続的な放射性物質検査の実施を求める件	高橋 万帆さん(東所沢)ほか 932人	取り下げ

討論

請願の採択に **賛成・反対** します



■所沢市立狭山ヶ丘中学校の復温工事(暖房設備工事)・除湿工事(冷房設備の追加工事)が定められた整備方針に基づき、平成25年度から復温・除湿工事を実施することを願う件

●反対●

- 夏休み以外の暑い日数日のために、1億4,000万円(国からの補助金7,000万円)以上かけ、ランニングコストも年間350万円かかるというのはどうなのか。
- 市長は、教育は施設ではなく人であるとし、心のふれあい相談員を急きょ復活させ、学校運営マルチサポーターを新設したのは、今回の判断から捻出した予算である。
- どれほどの生徒が、教室の暑さだけの理由で保健室に行くのか。また、騒音が理由でどれほど学力が落ちるのかという客観的なデータは、今のところ見当たらない。
- 市民の中には市長の判断に賛同する方もいる。このまま、議会で反対者がいないと、反対する市民が一人もいないような印象にもとられる可能性がある。

●賛成●

- 窓を開ければ飛行機騒音、閉めれば、頭痛・不快感・アトピー・熱中症が心配という教育環境を変えて欲しいという意味が「教育環境の改善を求める決議」である。この請願は16,000人の市民の願いであり、議会決議と同じ内容である。来年度、復温工事(暖房設備工事)のみ、補助金申請の予定とのことだが、これでは今までの実施設計予算は生かされない。従来計画なら、予算は生かされる。
- 学校保健安全法では、学校における児童の健康を損なうようなことになってはならないとし、教室の温度は30℃以下、湿度や換気、騒音、照度など、学校の環境を衛生的に維持するための基準を法律で定めている。市長は、これらの基準を守る立場でもある。

市議会3か月

- 4月10日 広聴広報委員会
- 12日 教育福祉常任委員会
- 23日 議会運営委員会
- 25日 教育福祉常任委員会
- 5月7日 市民環境常任委員会
- 14日 議員定数のあり方に関する審議会
- 18日 議会報告会(新所沢まちづくりセンター)
- 26日 議会報告会(三ヶ島まちづくりセンター)
- 6月4日 代表者会議
- 8日 代表者会議/議会運営委員会
- 11日 代表者会議
- 6月15日～7月6日 第2回定例会

閉会中の議会活動

■教育福祉常任委員会

特定事件「学校教育について」、狭山ヶ丘中学校に関する防音校舎改修事業について審査を行い、6月定例会に「教育環境の改善を求める決議」を委員会提出議案として提出することとしました。

■市民環境常任委員会

特定事件「農業・商業・工業について」、本市の産業の現状、今後の産業振興の取り組みについて、審査を行いました。

■議会運営委員会

議員定数のあり方に関する審議会のほか、議会事業評価、議会改革評価報告書等についての協議を行いました。

議員の紹介

16	至誠クラブ あさのみえこ 浅野美恵子 ③ 無所属 北秋津876-3 H-204 04(2995)1463		23	所沢フォーラム“おおぞら” おおだち たかゆき 大館 隆行 ② 無所属 小手指元町3-26-16 04(2949)7160		30	所沢フォーラム“おおぞら” おかだ しずか 岡田 静佳 ③ 無所属 小手指町1-30-20 04(2921)7533	
17	公明党 よしむら けんいち 吉村 健一 ② 公明党 上安松1279-5 04(2993)0028		24	至誠クラブ おきの やすお 荻野 泰男 ② 無所属 糎谷1746-1 04(2949)6735		31	所沢フォーラム“おおぞら” いしい ひろし 石井 弘 ② 自由民主党 狭山ヶ丘1-3003-109 04(2948)8586	
18	公明党 うえたけ なりとし 植竹 成年 ① 公明党 けやき台2-6-1-203 04(2925)6736		25	至誠クラブ すぎた ただひこ 杉田 忠彦 ② 無所属 坂之下245-1 04(2944)3537		32	所沢フォーラム“おおぞら” はまの よしあき 浜野 好明 ④ 自由民主党 北岩岡40-7 04(2942)4917	
19	公明党 にしざわ いちろう 西沢 一郎 ② 公明党 三ヶ島5-2058-10 04(2947)6991		26	育 おさかべ せいえ 越阪部征衛 ④ 自由民主党 大字牛沼313-6 04(2995)1777		33	所沢フォーラム“おおぞら” くぼたしげお 久保田茂男 ④ 無所属 山口1212-27 04(2922)3913	
20	所沢フォーラム“おおぞら” まつもと あきのぶ 松本 明信 ① 無所属 東所沢5-15-2-703 04(2945)2675		27	公明党 むらかみ ひろし 村上 浩 ③ 公明党 上新井1-28-11 04(2928)5264		34	至誠クラブ くわはた けんや 桑畠 健也 ③ 無所属 緑町1-6 15-107 04(2921)8248	
21	所沢フォーラム“おおぞら” やすだ よしひろ 安田 義広 ③ 無所属 上安松634-1-202 04(2995)4446		28	公明党 かめやま きょうこ 亀山 恭子 ① 公明党 東所沢3-33-12 04(2008)1907		35	至誠クラブ なかむら とおる 中村 太 ③ 無所属 東所沢和田1-18-2 04(2945)6313	
22	所沢フォーラム“おおぞら” なか たけし 中 毅志 ③ 無所属 三ヶ島5-1262-1 04(2938)5251		29	公明党 ふくはら ひろあき 福原 浩昭 ② 公明党 東狭山ヶ丘6-2800-5 04(2922)6973		36	至誠クラブ あきた たかし 秋田 孝 ④ 無所属 旭町12-15 04(2993)4622	

議会の構成：委員会

◎=委員長 ○=副委員長

議会運営委員会			広聴広報委員会		
議会の運営に関する事項、議会の会議規則、委員会に関する条例等、議長の諮問に関する事項を調査します。			議会の広聴広報及び議会図書室の運営について協議又は調整を行います。		
◎西沢 一郎 島田 一隆 末吉美帆子 杉田 忠彦	○大館 隆行 城下 師子 中 毅志 村上 浩	荒川 広 谷口 雅典 荻野 泰男 岡田 静佳	◎石本 亮三 矢作いづみ 松本 明信 福原 浩昭 浜野 好明 (議長)	○荻野 泰男 赤川 洋二 安田 義広	脇 晴代 松崎 智也 亀山 恭子 桑畠 健也 (副議長)

議員の紹介



9	日本共産党 ひらい あけみ 平井 明美 ⑦ 日本共産党 西狭山ヶ丘1-3118-17 04(2948)6077	
10	みんなの党 所沢 たにくち まさのり 谷口 雅典 ① みんなの党 若狭1-2961-1-213 04(2941)5111	
11	みんなの党 所沢 まつぎき ともや 松崎 智也 ① みんなの党 北秋津511-18 04(2008)1410	

1	共生 わき はるよ 脇 晴代 ④ 無所属 三ヶ島1-119-5 04(2948)7387		5	民主ネットリベラルの会 あかがわ ようじ 赤川 洋二 ③ 民主党 若狭3-2383-25 04(2947)3966		12	所沢フォーラム“おおぞら” あおき としゆき 青木 利幸 ① 無所属 北岩岡554-1 04(2942)1019	
2	日本共産党 やさく 矢作いづみ ③ 日本共産党 中富南2-14-12 04(2943)3633		6	つばさ いりさわ ゆたか 入沢 豊 ① 無所属 山口5026-3-44-3-401 04(2968)3952		13	所沢フォーラム“おおぞら” こんどう てつお 近藤 哲男 ① 無所属 北所沢町2242-18 04(2942)8817	
3	日本共産党 あらかわ ひろし 荒川 広 ⑧ 日本共産党 下安松496-16 04(2944)6208		7	日本共産党 しろした のりこ 城下 師子 ④ 日本共産党 中富南4-28-2-208 04(2942)9456		14	民主ネットリベラルの会 いしもと りょうそう 石本 亮三 ② 民主党 下富1209-16 04(2942)9688	
4	民主ネットリベラルの会 しまだ かずたか 島田 一隆 ① 民主党 星の宮1-8-11-105 04(2930)4502		8	日本共産党 こばやし すみこ 小林 澄子 ③ 日本共産党 泉町1819-3 04(2928)2798		15	民主ネットリベラルの会 すえよし みほこ 末吉美帆子 ② 市民ネットワーク 小手指町3-20 Q-211 04(2949)4317	

議会の構成：委員会

◎=委員長 ○=副委員長

常任委員会			
総務常任委員会	教育福祉常任委員会	市民環境常任委員会	建設水道常任委員会
市政全般の企画や調整、財務、市税、契約、消防等に関するものを審査します。	小・中学校の教育、公民館、図書館、福祉、保健、医療等に関するものを審査します。	環境対策、ごみ対策、リサイクル、商業、農業、交通、国保年金等に関するものを審査します。	道路、都市計画、市営住宅、再開発、区画整理、公園、上下水道等に関するものを審査します。
◎杉田 忠彦 ○福原 浩昭 島田 一隆 城下 師子 松崎 智也 安田 義広 中 毅志 越阪部征衛 浜野 好明	◎吉村 健一 ○青木 利幸 脇 晴代 赤川 洋二 平井 明美 浅野美恵子 植竹 成年 荻野 泰男 岡田 静佳	◎末吉美帆子 ○松本 明信 荒川 広 入沢 豊 小林 澄子 大館 隆行 村上 浩 亀山 恭子 秋田 孝	◎石井 弘 ○近藤 哲男 矢作いづみ 谷口 雅典 石本 亮三 西沢 一郎 久保田茂男 桑島 健也 中村 太

可決された 意見書

「防災・減災ニューディール」による 社会基盤再構築を求める意見書(要旨)

1960年代の高度経済成長期から道路や橋梁、上下水道など社会資本の整備が急速に進みました。高度経済成長期に建築されたものは現在、建築後50年を迎え、老朽化が進んでいます。国土交通省の「道路橋の予防保全に向けた有識者会議」は提言の中で、経年劣化により「劣化損傷が多発する危険」を指摘しています。

災害が起きる前に、老朽化した社会資本への公共投資を短期間で集中的に行うことは、防災機能の向上を図ると同時に、社会全体に需要を生み出すこともできます。つまり、防災・減災と経済活性化をリンクさせた諸施策の実施が可能なのです。

一方、景気・雇用は長引くデフレと急激な円高によって極めて厳しい状況が続いており、そのために必要な政策が需要の創出です。そこで、公共施設の耐震化や社会インフラの再構築が、雇用の創出に必要な公共事業として潜在的需要が高くなっていると考えます。

よって、政府におかれては、国民と日本の国土を守り、安全・安心な社会基盤を再構築するため、防災・減災対策としての公共事業を緊急かつ集中的に行い、経済の活性化や雇用創出に資する防災対策の実施を強く求めます。

記

- 1 道路や橋梁、上下水道、河川道、港湾など、老朽化が進み更新時期が近づいている社会インフラを早急に点検・特定し、維持・更新のための公共投資を積極的かつ集中的に行うこと。
- 2 電気、ガス、水道、通信などのライフラインの共同溝化・無電柱化を促進し、都市の防災機能の向上を図ること。
- 3 地域の安全・安心のために、学校等の公共施設や病院・介護等の社会福祉施設など地域の防災拠点の耐震化及び防災機能の強化を推進すること。

提出先 内閣総理大臣 文部科学大臣 厚生労働大臣
経済産業大臣 国土交通大臣

基地対策予算の増額等を求める意見書(要旨)

基地施設周辺の市町村は、基地所在に伴う諸問題の解決に向けて鋭意努力しているところであるが、基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等により厳しい財政状況にある。

こうした基地関係市町村に対しては、調整交付金(施設等所在市町村調整交付金)が交付されている。

基地交付金・調整交付金については、平成元年度より3年ごとに増額されてきた経緯がある。また、国の責任において防衛省所管の基地周辺対策事業が実施されている。

よって、国におかれては、基地関係市町村の実情に配慮して下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 基地交付金及び調整交付金については、今年度は固定資産税の評価替えの年度にあたるため、これまで3年ごとに増額されている経緯を十分踏まえ、平成25年度予算において増額するとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること。
- 2 基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲の拡大等の適用基準の更なる緩和を図ること。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
総務大臣 財務大臣 防衛大臣

防衛医科大学校の看護師養成課程の新設 に関する意見書(要旨)

現在、国において防衛医科大学校高等看護学院等を廃止し、防衛医科大学校に4年制の看護師養成課程を新設する計画があるが、当該計画に係る条項を含む「防衛省設置法等の一部を改正する法律案」は平成23年の通常国会に提出されたが、参議院において審議未了のため廃案となった。

本市の内外では、多くの高校生等が当該看護師養成課程の新設を心待ちにしており、当該計画の遂行が滞ることは生徒たちの進路決定に大きな影響を及ぼす可能性がある。

よって、国においては当初の予定通り平成26年度の開講に向け、予算措置や法整備など、防衛医科大学校における4年制の看護師養成課程の設置に必要な手続や準備を遅滞なく推進するよう強く要望する。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
財務大臣 防衛大臣

連絡先

議会事務局調査担当
(TEL) 2998-9256
(FAX) 2998-9222

桑島 健也(副議長)

浜野 好明(議長)

亀山 恭子 福原 浩昭

松本 明信 安田 義広

赤川 洋二 松崎 智也

委員 協 晴代 矢作 いづみ

副委員長 荻野 泰男

委員長 石本 亮三

今年も暑い季節がやってきました。皆さん、いかがお過ごしでしょうか。所沢市議会も、負けず劣らず熱い議論が毎定例会されています。私たち広聴広報委員会のメンバーは、市民の皆さんに市議会が少しでも身近な存在である事を知って頂くためにも、今年度も頑張って参りますので、よろしくご願ひ申し上げます。

(右)



編集後記



次の定例会は
9月3日からの
予定です。

